

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	18-1		
PDCA	主要事業名	子ども医療費助成事業	部課名	福祉部国保年金課	担当 内線	仲村 383		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用		
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 611,153 千円							
	会計 一般会計 歳出科目： 03.02.02.02.50							
	事業概要等	事業概要： 子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、子どもが適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。 中学生及び高校生等の通院費は自己負担分の2／3を助成する。 また、令和7年4月から中学生及び高校生等の自己負担分を全額助成するためのシステム改修を行う。						
		事業目的： 子どもに対して医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。						
		事業内容： 0歳から高校生等に対して、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。ただし、中学生及び高校生等の通院費は自己負担分の2／3を助成する。						
		問題点・ 社会情勢の変化、施策の優先性、財政確保など総合的な判断により、持続可課題等： 能な制度運営に努める必要がある。						
	予算額	主要事業とする理由						
	611,153 千円	医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図るため。						
	財源内訳	得られる成果						
	市費	事業の受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。						
	488,274 千円	目標値や目指すべき状態						
	国費	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。						
	0 千円							
	県費							
	122,879 千円							
	その他							
	0 千円							
D 得られた成果と実績	決算額	得られた成果					主要施策の成果報告書で活用	
	605,556 千円	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることを目的とした事業であり、令和6年度においては子ども医療対象の受給者延べ199,194人に対し、医療費助成を行った。						
		成果指標						
		受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。						
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					評価項目（決算時に作成）	
		中学生以上の子どもの通院費について自己負担分の2／3を助成してきたが、令和7年4月からは自己負担分の全額を助成するため、医療機関等との調整、新しい受給者証の交付、システムの改修等を行った。						
A 課題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性	現状維持					評価項目（決算時に作成）	
		令和7年度から、0歳から18歳到達年度末までの入院・通院の自己負担分の全額を助成することとなり、子ども医療費助成事業としての拡大は完了している。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地		ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地		ない
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

福祉部国保年金課

福祉部長 小林 徹

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
18-1	子ども医療費助成事業	B	中学生以上の子どもの通院費について自己負担分の2/3を助成してきたが、令和7年4月からは自己負担分の全額を助成するため、医療機関等との調整、新しい受給者証の交付、システムの改修等を行った。	現状維持	令和7年度から、0歳から18歳到達年度末までの入院・通院の自己負担分の全額を助成することとなり、子ども医療費助成事業としての拡大は完了している。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
B	令和7年4月から中学生以上の子どもの通院に関しても自己負担分の全額を助成するため、医療機関等との調整、新しい受給者証の交付、システムの改修等を行い、大きなトラブルなく円滑に制度移行することができた。				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	令和7年度からの全額助成に向けて、医療機関等との調整、受給者証の発行等の必要な事務を実施し、混乱なく制度移行することができた。引き続き、医療DXを実現するための地単公費マスタの管理、PMHへの対応、受給者番号の7桁化への対応などの情報収集を行い、必要な事務を実施すること。				